

# 平成 23 年度予算(案)の概要

## (概算決定)

平成 23 年度予算(案)額	7,145 百万円
(うち 特別会計分)	1,249 百万円)
平成 22 年度予算額	6,115 百万円
(うち 特別会計分)	1,229 百万円)
対前年度比較増減額	1,030 百万円
対 前 年 度 比	116.84%

※上記平成 22 年度予算額には、平成 22 年 10 月の組織改編(地球環境局から海洋環境部門及び越境大気汚染部門が移管)に係る分の地球環境局計上予算を含んでいません。

組織改編にかかる地球環境局計上分を合算すると、平成 22 年度予算額は、7,509 百万円であり、平成 23 年度予算(案)額の対前年度比は 95.15% となります。

※個別事業の概要は、<http://www.env.go.jp/guide/budget/>に掲載予定。

平成 22 年 12 月  
環境省水・大気環境局

## 良好な大気・水・土壌環境の確保

～新たな課題を踏まえた国民の安全・安心の基盤となる環境管理～

身近な大気生活環境保全対策を推進するとともに、交通環境負荷の低減等に取り組みます。また、多面的な負荷削減対策による水環境の改善、土壌・地下水汚染等の未然防止やリスク管理を進めます。さらに、環境管理の分野において我が国の能力を活かしたアジア等への戦略的な国際協力を推進するとともに、越境大気汚染対策に取り組みます。

- ① 身近な大気生活環境の保全
- ② 次世代自動車の導入促進を始めとする交通環境負荷の低減
- ③ 多面的な負荷低減対策、リスク管理の徹底による水・土壌環境等の改善
- ④ 水ビジネスやコベネフィット・アプローチなど「安全・安心」のアジアへの展開
- ⑤ 越境汚染対策の推進

### 1 身近な大気生活環境の保全

微小粒子状物質(PM2.5)に関する総合的な対策の推進や、石綿の飛散防止対策の徹底を図ります。また、風力発電施設からの騒音・低周波音の低減対策を推進します。

#### 【主な予算措置】

	(百万円)
・有害大気汚染物質等対策推進費	173( 216)
・微小粒子状物質(PM2.5)総合対策費	251( 200)
・アスベスト飛散防止総合対策費	49( 54)
・低周波音の影響に関する検討	17( 19)

## 2 次世代自動車の導入促進を始めとする交通環境負荷の低減

次世代自動車等の普及促進・技術開発を推進するための事業を実施するとともに、自動車NOx・PM法など自動車等大気汚染対策に関する次期枠組の検討を行います。

【主な予算措置】	(百万円)
・自動車等大気環境総合対策費(うち将来対策検討費)	246( 381)
・自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費	70( 82)
・先進的次世代車普及促進事業	175( 145)

## 3 多面的な負荷低減対策、リスク管理の徹底による水・土壌環境等の改善

湖沼の水質保全施策の総合的な見直しや閉鎖性海域の水質の一斉点検を行うとともに、地下水汚染の未然防止に係る新たな制度、土壌環境の特性を踏まえた基準等、農薬の生態リスクの新たな評価手法等を検討すること等により、水環境の保全等を図ります。

【主な予算措置】	(百万円)
・(新)窒素、リンの排水規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検	13( 0)
・(新)湖沼流域水循環健全化事業	100( 0)
・地下浸透の防止による地下水汚染対策推進費	17( 11)
・土壌汚染調査・対策手法等検討費	130( 135)
・(新)農薬水域生態リスクの新たな評価手法確立事業	11( 0)

## 4 水ビジネスやコベネフィット・アプローチなど「安全・安心」のアジアへの展開

安全・安心の基礎となる環境管理の分野においても、我が国の高い能力を成長に活かしていく取組が必要です。また、我が国は食料等の多くを輸入に頼っているため、水の問題は安全保障に直結しています。このような認識の下、アジアの近隣諸国の水環境の改善を図るためのモデル事業を行います。

また、コベネフィット・アプローチ推進のための取組やアジア各国共通の環境対策技術の実証・認証制度の構築に向けた取組を実施します。

【主な予算措置】	(百万円)
・コベネフィット・アプローチ推進事業	152( 80)
・(新) 日中窒素・リン処理を含めた分散型排水処理モデル事業	66( 0)
・(新) アジア水環境改善モデル事業	40( 0)
・日本モデル環境対策技術等の国際展開	129( 146)
・CDMを利用したコベネフィット実現促進・支援事業費	804( 704)

## 5 越境大気汚染対策の推進

我が国への影響が懸念される黄砂、海洋ゴミ等の越境汚染対策に係る日中韓等の枠組を通じた協力を推進します。

【主な予算措置】	(百万円)
・越境大気汚染対策推進費	388( 431)
・東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金	85( 96)
・漂流・漂着・海底ゴミに係る削減方策総合検討事業費	125( 220)

# 平成23年度水・大気環境局予算（案）事項別表

（単位：千円）

事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算（案）額	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
（合計（一般会計、エネルギー対策特別会計））	6,115,447	7,145,145	-1,029,698
（一般会計 合計）	4,886,341	5,895,884	1,009,543
（組織）環境本省	4,883,623	5,894,037	1,010,414
（項）大気・水・土壌環境等保全費	4,535,918	5,455,577	919,659
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	4,535,918	5,455,577	919,659
○ 大気・水・土壌環境等保全対策共通経費	171,757	171,757	0
○ 大気汚染防止対策費	1,069,044	1,043,558	△ 25,486
・ 有害大気汚染物質等対策推進費	215,824	172,735	△ 43,089
・ 微小粒子状物質（PM2.5）総合対策費	200,338	250,716	50,378
・ アスベスト飛散防止総合対策費	53,548	48,674	△ 4,874
・ コベネフィット・アプローチ推進事業	80,000	151,968	71,968
○ 広域大気環境対策費	176,780	563,746	386,966
・ 越境大気汚染対策推進費	431,215	387,606	△ 43,609
○ 騒音・振動規制対策費	45,455	39,125	△ 6,330
・ 低周波音の影響に関する検討	19,185	17,139	△ 2,046
○ 悪臭防止対策費	15,919	13,430	△ 2,489
○ 交通環境対策費	435,981	320,207	△ 115,774
・ 自動車等大気環境総合対策費（うち将来対策検討費）	202,444	246,493	44,049
○ 自動車公害防止対策費	202,501	195,288	△ 7,213
・ 自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費	81,802	69,836	△ 11,966
○ 国際分担金等経費	130,000	254,853	124,853
・ 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金	96,141	84,853	△ 11,288
○ 環境測定等に関する調査費	47,844	38,408	△ 9,436

(単位：千円)

事 項	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算(案)額	対 前 年 度 比 増 △ 減 額
○ 経常事務費	8,584	7,070	△ 1,514
○ 水質汚濁防止対策推進費	446,359	362,076	△ 84,283
○ 閉鎖性海域対策費	354,058	293,964	△ 60,094
・ (新)窒素、リンの排水規制に係る全国閉鎖性海域一斉点検	0	13,102	13,102
○ 湖沼環境保全対策費	76,995	130,100	53,105
・ (新)湖沼流域水循環健全化事業	0	99,567	99,567
○ 水質保全・管理対策費	99,284	87,544	△ 11,740
・ 地下浸透の防止による地下水汚染対策推進費	11,292	17,246	5,954
○ 地盤沈下等水管理推進費	39,493	23,953	△ 15,540
○ 水質改善事業推進費	283,992	236,595	△ 47,397
・ (新)日中窒素・リン処理を含めた分散型排水処理モデル事業	0	65,872	65,872
・ (新)アジア水環境改善モデル事業	0	39,964	39,964
○ 海洋保全対策費	0	930,869	930,869
・ 漂流・漂着・海底ゴミに係る削減方策総合検討事業費	220,142	124,537	△ 95,605
○ 土壌汚染防止対策推進費	531,855	415,548	△ 116,307
・ 土壌汚染調査・対策手法等検討費	135,284	129,741	△ 5,543
○ 農薬対策推進費	116,534	108,792	△ 7,742
○ ダイオキシン類総合対策費	137,937	89,913	△ 48,024
○ 大気・水・土壌分野における国際環境協力の推進	145,546	128,781	△ 16,765
・ 日本モデル環境対策技術等の国際展開	145,546	128,781	△ 16,765
(項) 環境政策基盤整備費	347,705	438,460	90,755
環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	347,705	438,460	90,755
○ 環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費	1,302	1,302	0
○ 環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査研究費	346,403	437,158	90,755
・ (新)農薬水域生態リスクの新たな評価手法確立事業	0	11,072	11,072

(単位：千円)

事 項	平成22年度 予算額	平成23年度 予算(案)額	対前年度 比較 増△減額
(組織) 地方環境事務所	2,718	1,847	△ 871
(項) 地方環境対策費	2,718	1,847	△ 871
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	2,718	1,847	△ 871
○ 法施行費	2,718	1,847	△ 871
<u>(エネルギー対策特別会計 合計)</u>	1,229,106	1,249,261	20,155
エネルギー需給勘定	1,229,106	1,249,261	20,155
(項) エネルギー需給構造高度化対策費	1,229,106	1,249,261	20,155
温暖化対策に必要な経費	1,229,106	1,249,261	20,155
○ 運輸部門二酸化炭素排出抑制対策事業	174,806	175,200	394
・ 先進的次世代車普及促進事業	144,725	175,200	30,475
○ 排出量取引等推進事業	704,300	803,640	99,340
・ CDMを利用したコベネフィット実現促進・支援事業費	704,300	803,640	99,340
○ 地域における二酸化炭素排出抑制対策推進事業	350,000	0	△ 350,000
○ 事業活動に伴う二酸化炭素排出抑制事業	0	270,421	270,421
・ (海底下CCS実施のための海洋調査事業)	0	270,421	270,421

